

平成27年度決算に基づく財務4表
【普通会計】

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

白 川 村

1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,192,119	固定負債	3,013,768
(1)有形固定資産	12,192,119	(1)地方債	2,974,229
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	605,171	(3)退職手当引当金	39,539
(1)投資及び出資金	341,102	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	300,221
(3)基金等	255,537	(1)翌年度償還予定地方債	278,146
(4)長期延滞債権	8,032	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	0	(3)未払金	0
流動資産	3,188,994	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	3,187,434	(5)賞与引当金	22,075
(2)未収金	1,560	負債合計	3,313,989
		純資産の部	
		公共資産等整備国県補助金等	3,306,886
		公共資産等整備一般財源等	7,908,850
		その他一般財源等	1,455,669
		資産評価差額	890
		純資産	12,672,295
資産合計	15,986,284	負債・純資産合計	15,986,284

○資産の部

- ・公共資産：道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等：出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産：将来現金化できる財産

○負債の部

- ・固定負債：村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債：賞与など翌年度に負担や返済する債務

○純資産の部

- ・純資産：これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

分析

- ・資産15,986,284千円に対する負債3,313,989千円の割合は20.7%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH28年3月31日現在(1,648)の人口で算出すると資産は一人あたり9,700千円、負債は一人あたり2,011千円となる。
- ・資産のうち公共資産が12,192,119千円で資産全体の76.3%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計÷公共資産合計×100）が103.9%で、将来世代への負担割合（地方債残高÷公共資産合計×100）が24.4%となる。
- ・負債のうち地方債残高が2,974,229千円で負債全体の89.7%を占めている。
- ・地方債残高2,974,229千円のうち2,872,192千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方	借方	貸方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,974,229
①生活インフラ・国土保全	4,766,532	(2) 長期未払金	
②教育	2,960,236	①物件の購入等	0
③福祉	332,619	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	134,960	③その他	0
⑤産業振興	2,436,567	長期未払金計	0
⑥消防	291,047	(3) 退職手当引当金	39,539
⑦総務	1,270,158	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,192,119	固定負債合計	3,013,768
(2) 売却可能資産	△ 0	2 流動負債	
公共資産合計	12,192,119	(1) 翌年度償還予定地方債	278,146
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	341,102	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	22,075
投資及び出資金計	341,102	流動負債合計	300,221
(2) 貸付金	500		
(3) 基金等		負債合計	3,313,989
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	222,537	[純資産の部]	
③土地開発基金	33,000	1 公共資産等整備国県補助金等	3,306,886
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	7,908,850
⑤退職手当組合積立基金等計	255,537	3 その他一般財源等	1,455,669
(4) 長期延滞債権	8,032	4 資産評価差額	890
(5) 回収不能見込額	0	純資産合計	12,672,295
投資等合計	605,171		
3 流動資産		負債・純資産合計	15,986,284
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,575,248		
②減債基金	220,000		
③歳計現金	392,186		
現金預金計	3,187,434		
(2) 未収金			
①地方税	1,368		
②その他	192		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1,560		
流動資産合計	3,188,994		
資産合計	15,986,284		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	613,136	千円
②教育	800,491	千円
③福祉	18	千円
④環境衛生	7	千円
⑤産業振興	297,077	千円
⑥消防	108,982	千円
⑦総務	0	千円
計	1,819,711	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	505,168	千円
②地方債	97,380	千円
③一般財源等	1,217,163	千円
計	1,819,711	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,248	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち2,872,192千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,077,960		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,252,375	3,252,375	
債務負担行為支出予定額	3,623	0	3,623
公営事業地方債負担見込額	473,243		473,243
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	348,719	348,719	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	6,642,216		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,055,943		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,586,273		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,564,256		

※5 有形固定資産のうち、土地は868,818千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,727,919千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月01日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

人にかかるコスト ：職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,970,500	
	人にかかるコスト	496,492	
	(1) 人件費	423,164	
	(2) 退職手当引当金繰入等	51,253	
	(3) 賞与引当金繰入額	22,075	
物にかかるコスト ：物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	物にかかるコスト	1,387,755	
	(1) 物件費	660,506	
	(2) 維持補修費	96,899	
	(3) 減価償却費	630,350	
移転支出的なコスト ：生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	移転支出的なコスト	1,060,898	
	(1) 社会保障給付	65,538	
	(2) 補助金等	336,229	
	(3) 他会計への出資	464,933	
	(4) その他	194,198	
その他のコスト ：村債の償還利子など	その他のコスト	25,355	
	(1) 支払利息	25,973	
	(2) 回収不能見込み	-618	
	(3) その他	0	
	経常収益	333,838	経常収益 ：使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金
	使用料・手数料等	333,838	
	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	2,636,662	純経常行政コスト ：行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

分析

・経常的な行政サービスを提供するための年間経費は2,970,500千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のH28年3月31日現在の人口で算出すると、一人あたり1,802千円となります。

・経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか11.2%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	423,164	14.2%	15,341	71,835	55,799	18,700	59,241	32,827	138,884	30,537			0
	(2)退職手当引当金繰入等	51,253	1.7%	1,972	8,887	9,398	2,991	8,596	4,775	14,634	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	22,075	0.7%	662	3,660	3,054	1,007	2,936	1,749	7,359	1,648			0
	小 計	496,492	16.7%	17,975	84,382	68,251	22,698	70,773	39,351	160,877	32,185			0
2	(1)物件費	660,506	22.2%	24,643	71,233	63,591	20,919	277,333	22,563	176,961	3,263			0
	(2)維持補修費	96,899	3.3%	74,441	3,261	882	25	17,640	0	650	0			0
	(3)減価償却費	630,350	21.2%	178,473	95,273	33,578	8,923	204,687	37,769	71,647				0
	小 計	1,387,755	46.7%	277,557	169,767	98,051	29,867	499,660	60,332	249,258	3,263			0
3	(1)社会保障給付	65,538	2.2%		4,282	60,017	1,239							0
	(2)補助金等	336,229	11.3%	1,060	35,664	12,738	28,218	128,473	94,720	34,230	1,126			0
	(3)他会計等への支出額	464,933	15.7%	45,530	0	112,064	210,165	95,462	0	1,712				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	194,198	6.5%	7,907	22,311	0	0	54,998	108,982	0				0
	小 計	1,060,898	35.7%	54,497	62,257	184,819	239,622	278,933	203,702	35,942	1,126			0
4	(1)支払利息	25,973	0.9%									25,973		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 618	0.0%										△ 618	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	25,355	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	25,973	△ 618	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,970,500		350,029	316,406	351,121	292,187	849,366	303,385	446,077	36,574	25,973	△ 618	0
(構 成 比 率)				11.8%	10.7%	11.8%	9.8%	28.6%	10.2%	15.0%	1.2%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	124,303		11,814	2,358	9,003	5,072	92,941	104	2,914	48	0		0	49
2	分担金・負担金・寄附金 c	209,535		0	55,276	695	614	28,699	24,251	0	0	0		0	100,000
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		333,838		11,814	57,634	9,698	5,686	121,640	24,355	2,914	48	0		0	100,049
d/a		11.24%		3.4%	18.2%	2.8%	1.9%	14.3%	8.0%	0.7%	0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		2,636,662		338,215	258,772	341,423	286,501	727,726	279,030	443,163	36,526	25,973	△ 618	0	△ 100,049

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書
〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：千円)

	金額
期首純資産算残高	12,601,001
純経常行政コスト	△ 2,636,662
財源調達	2,197,596
地方税	707,577
地方交付税	1,227,638
その他	262,381
補助金等受入	413,650
臨時損益	96,651
資産評価替	59
その他	0
期末純資産残高	12,672,295

純経常行政コスト
：行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達
：純資産の増加要因である村税

臨時損益
：災害復旧費など、臨時的な損

資産評価替
：保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の

期末純資産残高
：貸借対照表の純資産額と同額

分析

・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が-△2,636,662千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が2,197,596千円と上回っており、「臨時損益」や「資産評価替」等を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ71,294千円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合 計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,601,001	3,303,146	7,989,022	1,308,002	831
純経常行政コスト	△ 2,636,662			△ 2,636,662	
一般財源					
地方税	707,577			707,577	
地方交付税	1,227,638			1,227,638	
その他行政コスト充当財源	262,381			262,381	
補助金等受入	413,650	190,824		222,826	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17			△ 17	
公共資産除売却損益	96,671			96,671	
投資損失	△ 3			△ 3	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			191,142	△ 191,142	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			80,971	△ 80,971	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 30,429	30,429	0
減価償却による財源増		△ 187,084	△ 443,266	630,350	0
地方債償還等に伴う財源振替			121,410	△ 121,410	
資産評価替えによる変動額	59				59
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	12,672,295	3,306,886	7,908,850	1,455,669	890

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書
 〔 自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日 〕

（単位：千円）

	金額
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 経常的収支 : 経常的な行政活動による資金収支 </div>	1. 経常的収支 896,998
	2. 公共資産整備収支 Δ 180,451
	3. 投資・財務的収支 Δ 496,690
	当期収支 219,857
	期首歳計現金残高 172,329
	期末歳計現金残高 392,186
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 公共資産整備収支 : 道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支 </div>	(基礎的財政収支) 収入総額 3,507,178 支出総額 3,287,321 財調基金等取崩額 0 財調基金等積立額 65,000 地方債発行額 435,584 地方債元利償還額 311,900
	基礎的財政収支 161,173

投資・財務的収支
 : 投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支

基礎的財政収支
 : いわゆる「プライマリーバランス」と呼ばれる。単年度の収支から借金の増減の影響を控除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算される単年度ベースの純粋な収支

分析

- ・期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると219,857千円増加している。
- ・経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する資金収支構造となっています。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえます。

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	479,173
物件費	660,506
社会保障給付	65,538
補助金等	336,229
支払利息	25,973
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	217,619
その他支出	96,916
支出合計	1,881,954
地方税	707,607
地方交付税	1,227,638
国県補助金等	203,093
使用料・手数料	121,528
分担金・負担金・寄附金	150,424
諸収入	95,999
地方債発行額	166,484
基金取崩額	0
その他収入	106,179
収入合計	2,778,952
経常的収支額	896,998

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	532,816
公共資産整備補助金等支出	194,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,893
支出合計	731,907
国県補助金等	210,557
地方債発行額	269,100
基金取崩額	0
その他収入	71,799
収入合計	551,456
公共資産整備収支額	△ 180,451

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	30,000
基金積立額	115,099
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	242,421
地方債償還額	285,937
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	673,460
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,671
その他収入	50,099
収入合計	176,770
投資・財務的収支額	△ 496,690

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	219,857
期首歳計現金残高	172,329
期末歳計現金残高	392,186

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,507,178	千円
地方債発行額	△	435,584	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	3,287,321	
地方債元利償還額		311,900	
財政調整基金等積立額		65,000	
基礎的財政収支		161,173	千円